

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
	財政健全化等			×	財政健全化等		×	歳入総額	6,792,378			6,023,432	実質収支比率			5.2	6.5
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,619,251	5,786,099	経常収支比率	89.7	88.3				
人口	27年国調(人)	10,233	産業構造(※5)	区分	27年国調	22年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	173,127	237,333	(※1)	(94.3)	(92.6)			
	22年国調(人)	9,292					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	3,131	29,051	標準財政規模	3,269,036	3,215,332	財政力指数	0.39	0.38
	増減率(%)	10.1					近畿	×	実質収支	169,996	208,282	財政力指数	0.39	0.38	公債費負担比率	13.0	13.8
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	10,380	第1次	676	777	中部	×	単年度収支	-38,286	56,681	積立金	188,000	35,000	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	10,345				過疎	×	積立金	188,000	35,000	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	10,403	第2次	774	702	山振	×	繰上償還金	0	0	積立金取崩し額	246,000	187,000	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	10,378				低開発	×	実質単年度収支	-96,286	-95,319	実質単年度収支	-96,286	-95,319	実質公債費比率	9.0	9.1	
	増減率(%)	-0.2	第3次	16.0	16.1	指数表選定	○	基準財政収入額	1,139,546	1,094,673	基準財政需要額	2,823,966	2,793,453	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.3				3.375	2,889	標準税収入額等	1,425,889	1,366,051	標準税収入額等	1,425,889	1,366,051	経常経費充当一般財源等	2,972,180	2,896,977	
面積(km ²)	68.50		69.9	66.1	歳入一般財源等	4,145,173	3,990,254	歳入一般財源等	4,145,173	3,990,254							
人口密度(人/km ²)	149																
世帯数(世帯)	3,657																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,242,869	4,770,986	うち公的資金	5,011,822	4,541,567			
	市区町村長	1	7,000		一般職員	113	360,244	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	389,975	479,739						
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,489	3,163	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	2,420		教育公務員	3	7,668	2,556	財政調整基金	685,000	743,000						
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	78,765	78,683						
	議会議員	10	1,630		合計	116	367,912	3,172	減債基金	78,765	78,683						
						ラスバイレス指数			97.2	その他特定目的基金	687,620	707,180					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計診療施設助定	(3)	水道事業会計	(4)	公共下水道特別会計	(5)	大雪清掃組合	(14)	東神楽町土地開発公社	○					
								(6)	大雪葬務組合								
								(7)	大雪消防組合								
								(8)	大雪地区広域連合 一般会計								
								(9)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計								
								(10)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計								
								(11)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計								
								(12)	上川教育研修センター組合								
								(13)	上川広域滞納整理機構								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,166,395	17.2	1,099,639	34.9	普通税	1,082,443	92.8	9,482	議会費	65,810	1.0	-	65,810		
地方譲与税	114,128	1.7	114,128	3.6	法定普通税	1,082,443	92.8	9,482	総務費	1,296,163	19.6	357,056	708,101		
利子割交付金	2,011	0.0	2,011	0.1	市町村民税	518,333	44.4	9,482	民生費	1,545,745	23.4	1,458	808,380		
配当割交付金	2,868	0.0	2,868	0.1	個人均等割	14,980	1.3	-	衛生費	433,857	6.6	7,855	362,519		
株式等譲渡所得割交付金	2,911	0.0	2,911	0.1	所得割	447,421	38.4	-	労働費	40	0.0	-	40		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,066	2.7	5,775	農林水産業費	347,648	5.3	7,925	154,327		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	23,866	2.0	3,707	商工費	88,354	1.3	-	75,220		
地方消費税交付金	185,145	2.7	185,145	5.9	固定資産税	474,381	40.7	-	土木費	1,076,259	16.3	606,541	485,911		
ゴルフ場利用税交付金	6,627	0.1	6,627	0.2	うち純固定資産税	462,715	39.7	-	消防費	175,513	2.7	-	175,513		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,300	2.3	-	教育費	1,013,508	15.3	330,332	598,851		
自動車取得税交付金	21,439	0.3	21,439	0.7	市町村たばこ税	62,429	5.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	576,354	8.7	-	537,374		
地方特例交付金	14,625	0.2	14,625	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	1,875,163	27.6	1,682,192	53.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,682,192	24.8	1,682,192	53.4	目的税	83,952	7.2	-	歳出合計	6,619,251	100.0	1,311,167	3,972,046		
特別交付税	192,971	2.8	-	-	法定目的税	83,952	7.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	17,196	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	3,391,312	49.9	3,131,585	99.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,433,798	36.8	1,730,056	1,706,660	51.5	
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.0	都市計画税	66,756	5.7	-	人件費	1,051,257	15.9	939,660	918,080	27.7	
分担金・負担金	131,675	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	667,409	10.1	572,049	-	-	
使用料	117,408	1.7	4,778	0.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	806,187	12.2	253,022	251,206	7.6	
手数料	28,228	0.4	401	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	576,354	8.7	537,374	537,374	16.2	
国庫支出金	703,949	10.4	-	-	合計	1,166,395	100.0	9,482	元利償還金	576,288	8.7	537,308	537,308	16.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 元金	535,672	8.1	499,863	499,863	15.1	
都道府県支出金	464,658	6.8	-	-	合計	99.2	97.5	99.4	うち利子	40,616	0.6	37,445	37,445	1.1	
財産収入	25,927	0.4	3,384	0.1	徴収率	現・計			一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0	
寄附金	125,814	1.9	-	-	(%)	市町村民税	99.0	97.0	99.1	その他の経費	2,874,286	43.4	2,059,098	1,265,520	38.2
繰入金	394,128	5.8	-	-	純固定資産税	99.4	97.6	99.5	物件費	913,456	13.8	587,333	437,344	13.2	
繰越金	237,333	3.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	186,444	2.8	168,630	100,234	3.0	
諸収入	163,335	2.4	10,066	0.3	合計	258,626	-	-	補助費等	1,258,209	19.0	927,253	727,942	22.0	
地方債	1,007,555	14.8	-	-	下水道	119,434	-	-	うち一部事務組合負担金	592,542	9.0	535,145	535,145	16.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	98,114	-	-	繰出金	160,512	2.4	145,267	-	-	
うち臨時財政対策債	160,955	2.4	-	-	介護サービス	30,678	-	-	積立金	315,665	4.8	190,615	-	-	
歳入合計	6,792,378	100.0	3,151,270	100.0	工業用水道	-	-	-	投資・出資金・貸付金	40,000	0.6	40,000	-	-	
					その他	10,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					実質収支	-	-	-	投資的経費計	1,311,167	19.8	182,892	-	-	
					再差引収支	-	-	-	うち人件費	16,721	0.3	16,721	-	-	
					加入世帯数(世帯)	1,179	-	-	普通建設事業費	1,311,167	19.8	182,892	-	-	
					被保険者数(人)	2,011	-	-	うち補助	672,162	10.2	76,519	-	-	
					被保険者	保険税(料)収入額	-	-	うち単独	631,080	9.5	104,458	-	-	
					1人当り	国庫支出金	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
						保険給付費	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,619,251	100.0	3,972,046	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道東神楽町

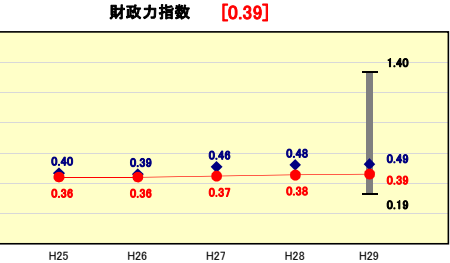
人口	10,380	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,345	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.60	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	6,792,378	千円	将来負担比率	8.5	%
歳出総額	6,619,251	千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 III-2	
実質収支	169,996	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,269,036	千円			
地方債現在高	5,242,869	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

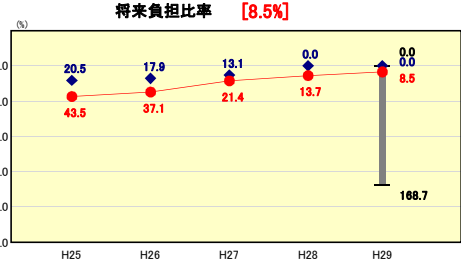
類似団体内順位 30/54 全国平均 0.51 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲が完売し、人口は自然増減・社会増減により微減傾向にある。自主財源である住民税等は前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

将来負担の状況

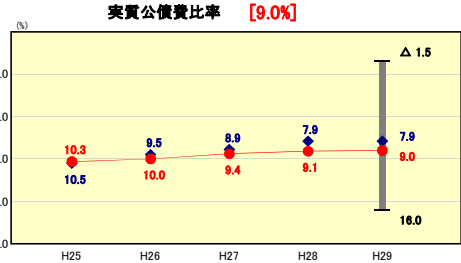
類似団体内順位 25/54 全国平均 33.7 北海道平均 52.8



将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少や土地開発公社に対する債務保証が解消されたことにより、将来負担比率は年々減少している。類似団体平均を上回っているが、今後も地方債残高の抑制に努め財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

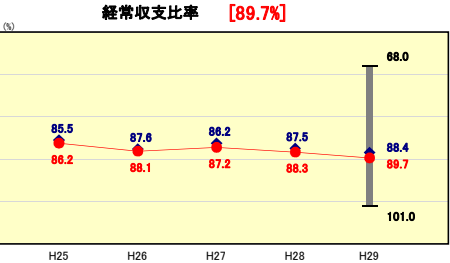
類似団体内順位 37/54 全国平均 6.4 北海道平均 7.3



実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

財政構造の弾力性

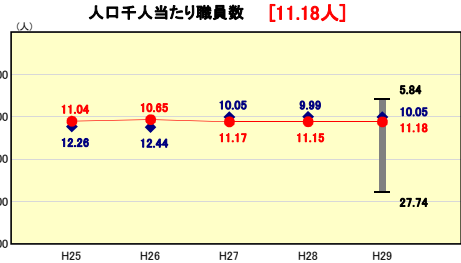
類似団体内順位 29/54 全国平均 92.8 北海道平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 公債費償還額の減少など義務的経費の削減を行っているが、類似団体平均を上回っている。今後においても、事務事業の見直しや更なる効率化を図り経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

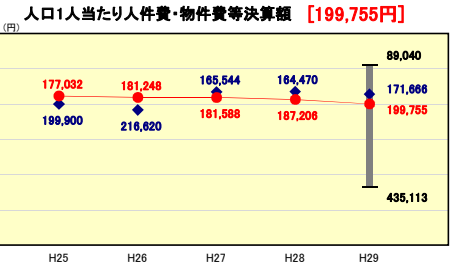
類似団体内順位 39/54 全国平均 7.91 北海道平均 9.90



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5カ年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在、類似団体平均を上回っているが、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

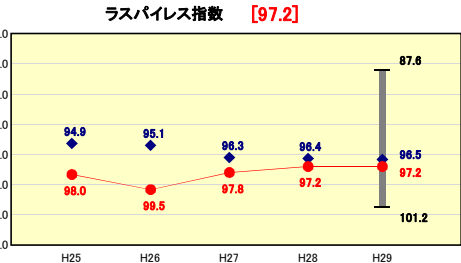
類似団体内順位 41/54 全国平均 131,654 北海道平均 169,130



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 除雪費等の維持補修費にかかる経費が要因で類似団体平均を上回っている。人件費や人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して高い状況にあるが、事務事業の効率化を図り適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 28/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

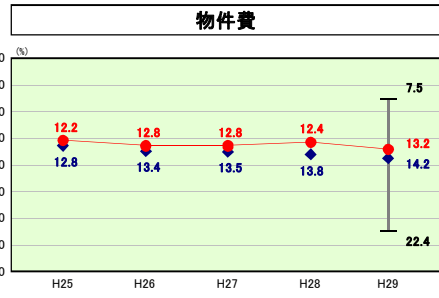
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	10,380人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,345人	(H30.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	6,792,378	千円	将来負担比率	8.5%
歳出総額	6,619,251	千円		
実質収支	169,996	千円		
標準財政規模	3,269,036	千円		
地方債現在高	5,242,869	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

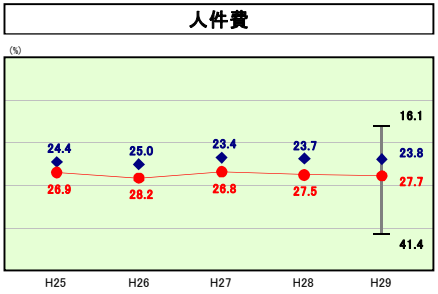
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 22/54 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄

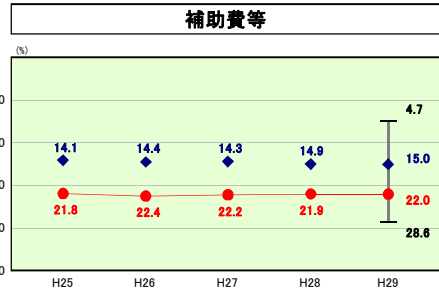
経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 48/54 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

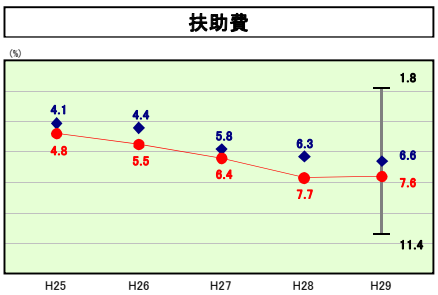
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口一人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 47/54 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄

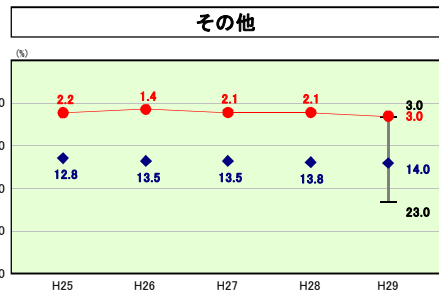
住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬務業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っていること、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



類似団体内順位 37/54 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄

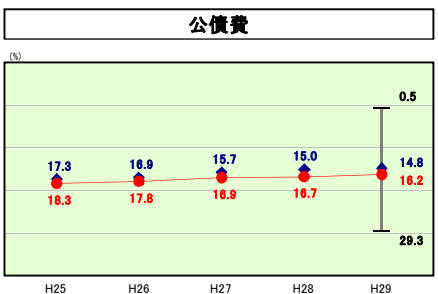
類似団体平均と比較すると経常収支比率、人口1人当たりの決算額比較とも高い状態にあるが、全国市町村平均では低い状態である。人口の増加に伴い、各種医療費・障がい者に対する扶助費や他の団体と比べ年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援新制度にかかる費用が増加傾向にある。



類似団体内順位 1/54 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄

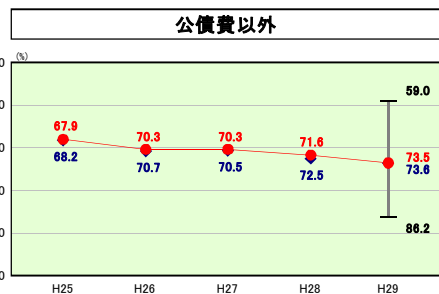
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。医療保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 40/54 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 22/54 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄

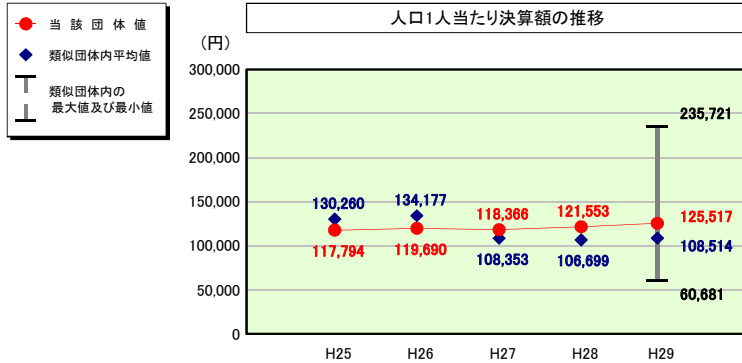
経常収支比率は類似団体平均を下回っているが年々上昇傾向にある。今後も事務事業の見直しや一層の効率化を図り経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,051,257	101,277	87,072	16.3
賃金 (物件費)	185,067	17,829	10,235	74.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,247	13,897	13,554	2.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	777	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,055	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,721	1,611	1,927	▲ 16.4
▲退職金	▲ 94,421	▲ 9,096	▲ 9,107	▲ 0.1
合計	1,302,871	125,517	108,514	15.7

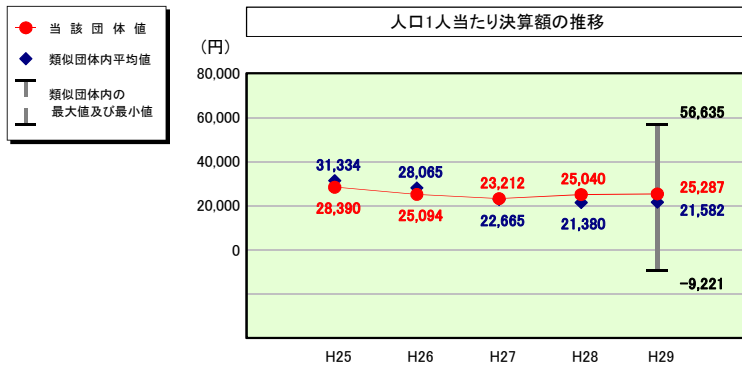
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.18	10.05	1.13
ラスパイレス指数	97.2	96.5	0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

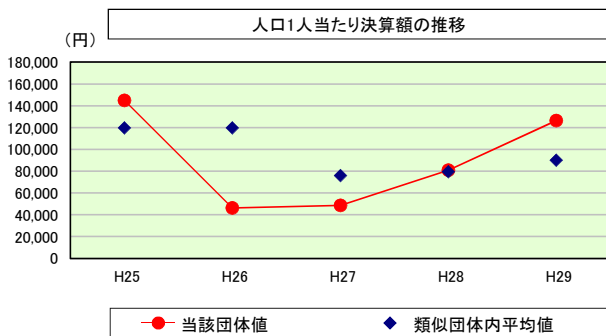


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,182	56,954	51,702	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	131,126	12,633	15,257	▲ 17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,563	2,559	3,750	▲ 31.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,025	3,663	880	316.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	6	8	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 103,441	▲ 9,965	▲ 2,230	346.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 421,047	▲ 40,563	▲ 47,794	▲ 15.1
合計	262,474	25,287	21,582	17.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,457,219	144,997	83.4	119,674	26.2	57.2
うち単独分	514,808	51,225	83.4	57,803	4.8	78.6
H26	472,731	46,179	▲ 68.2	119,685	0.0	▲ 68.2
うち単独分	334,601	32,685	▲ 36.2	68,464	18.4	▲ 54.6
H27	503,127	48,447	4.9	75,972	▲ 36.5	41.4
うち単独分	245,464	23,636	▲ 27.7	40,712	▲ 40.5	12.8
H28	841,515	80,892	67.0	79,466	4.6	62.4
うち単独分	309,660	29,766	25.9	44,645	9.7	16.2
H29	1,311,167	126,317	56.2	90,072	13.3	42.9
うち単独分	631,080	60,798	104.3	46,083	3.2	101.1
過去5年間平均	917,152	89,366	28.7	96,974	1.5	27.2
うち単独分	407,123	39,622	29.9	51,541	▲ 0.9	30.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

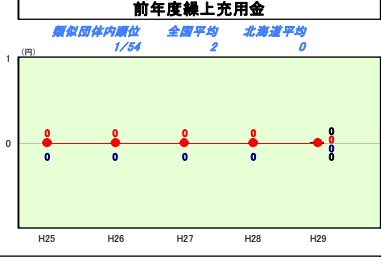
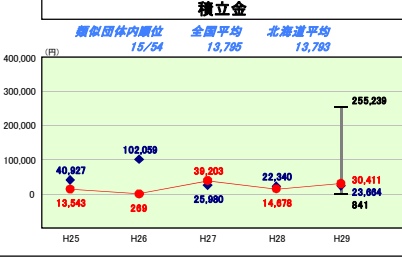
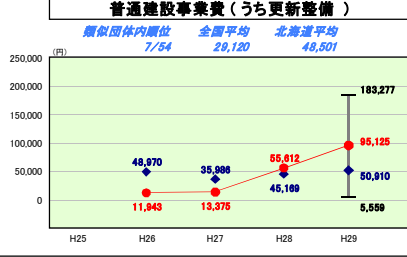
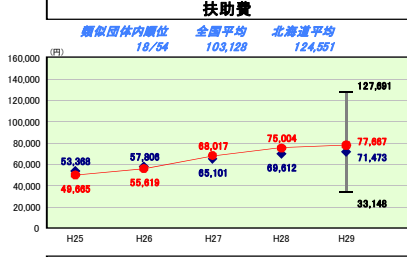
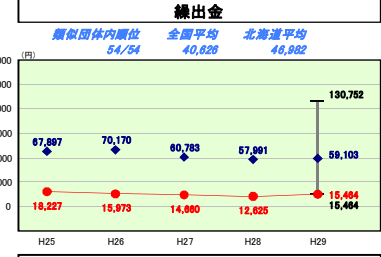
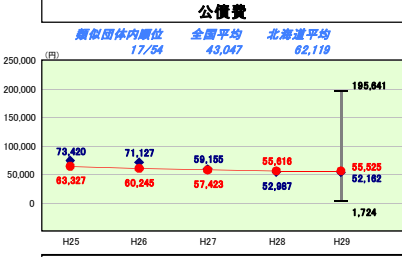
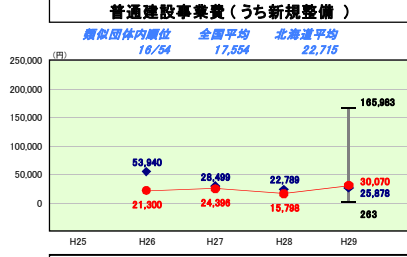
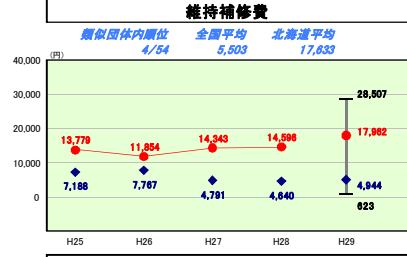
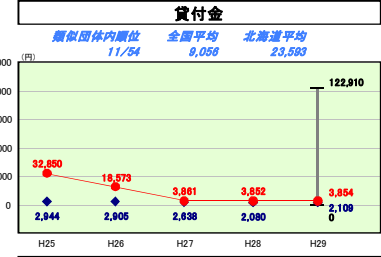
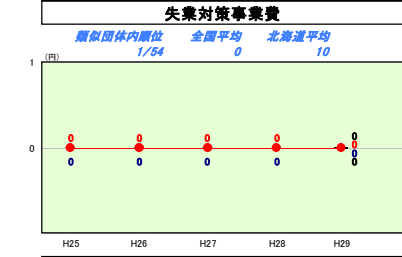
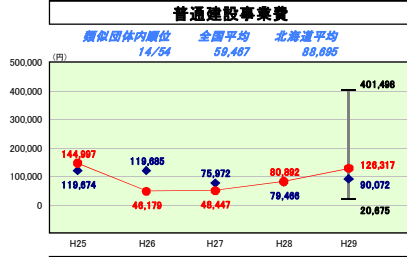
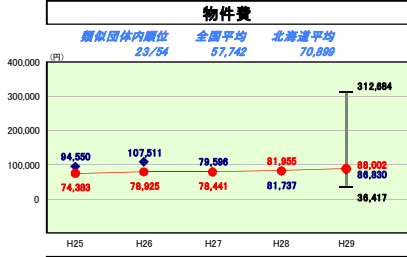
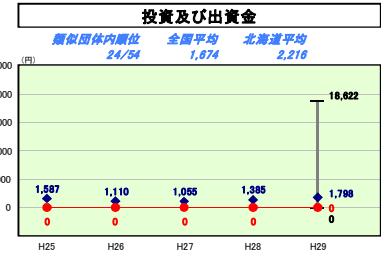
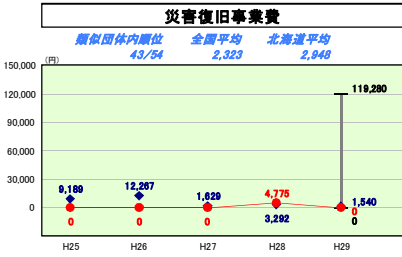
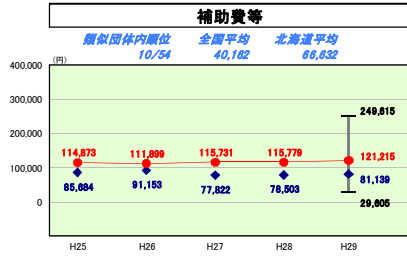
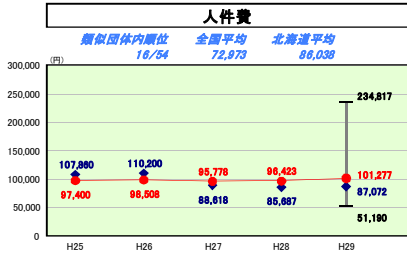
平成29年度

北海道東神楽町

人口	10,380 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,345 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	6,792,378 千円	特養負担比率	8.5 %
歳出総額	6,619,251 千円	市町村類型	H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	169,996 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,269,036 千円		
地方債現在高	5,242,989 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり637,694円となっており、類似団体平均561,906円と比較し、一人当たりのコストが高い状況となっている。これは除雪費等の維持補修費にかかる経費がコストを高めている要因となっている。
 補助費等が類似団体平均と比べ高くなっているが、住民サービス水準を確保しながら事務の効率化・コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬務業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が比率を高めている主な要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

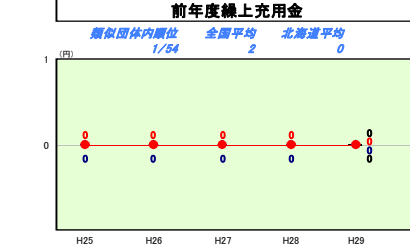
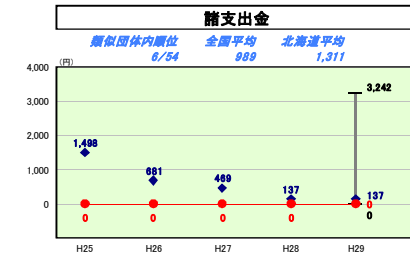
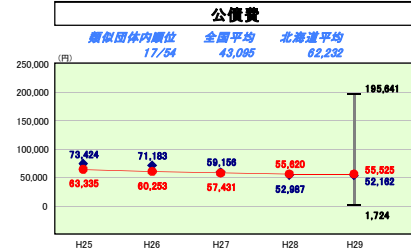
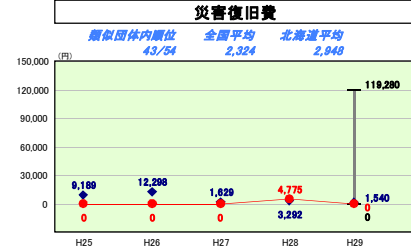
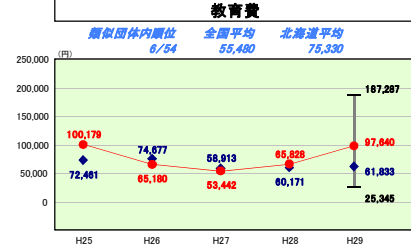
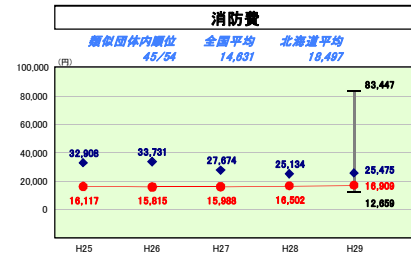
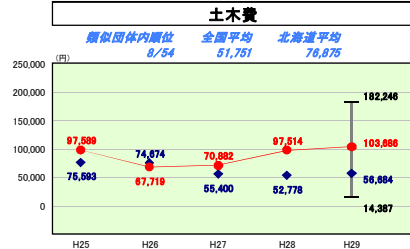
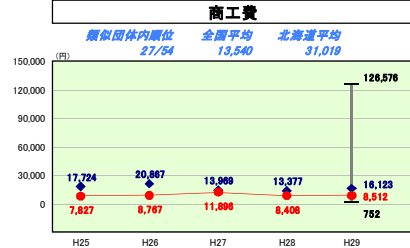
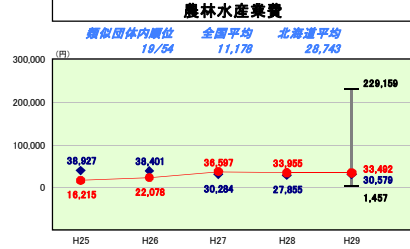
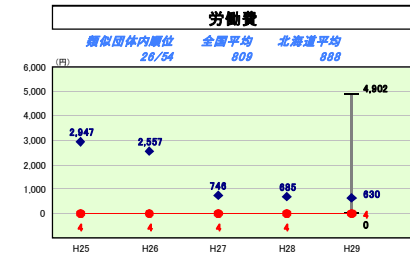
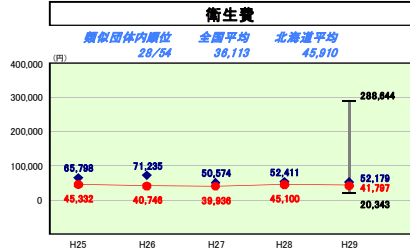
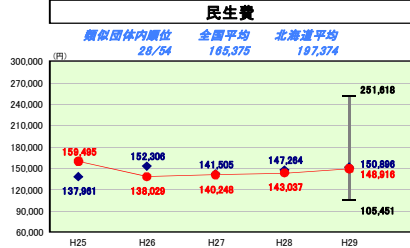
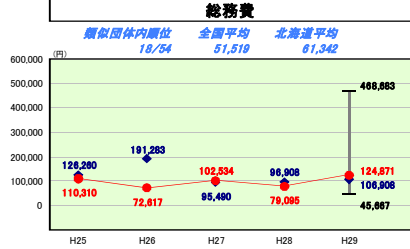
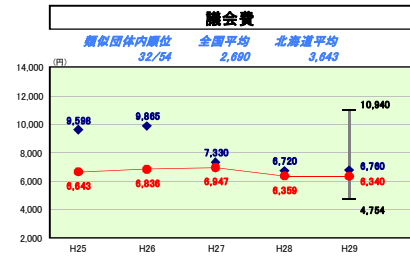
平成29年度

北海道東神楽町

人口	10,380人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,345人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	6,792,378千円	得業負担比率	8.5%
歳出総額	6,619,251千円	市町村類型	H25 Ⅱ-2 H26 Ⅱ-2 H27 Ⅲ-2
実質収支	169,996千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,269,036千円		
地方債現在高	5,242,989千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

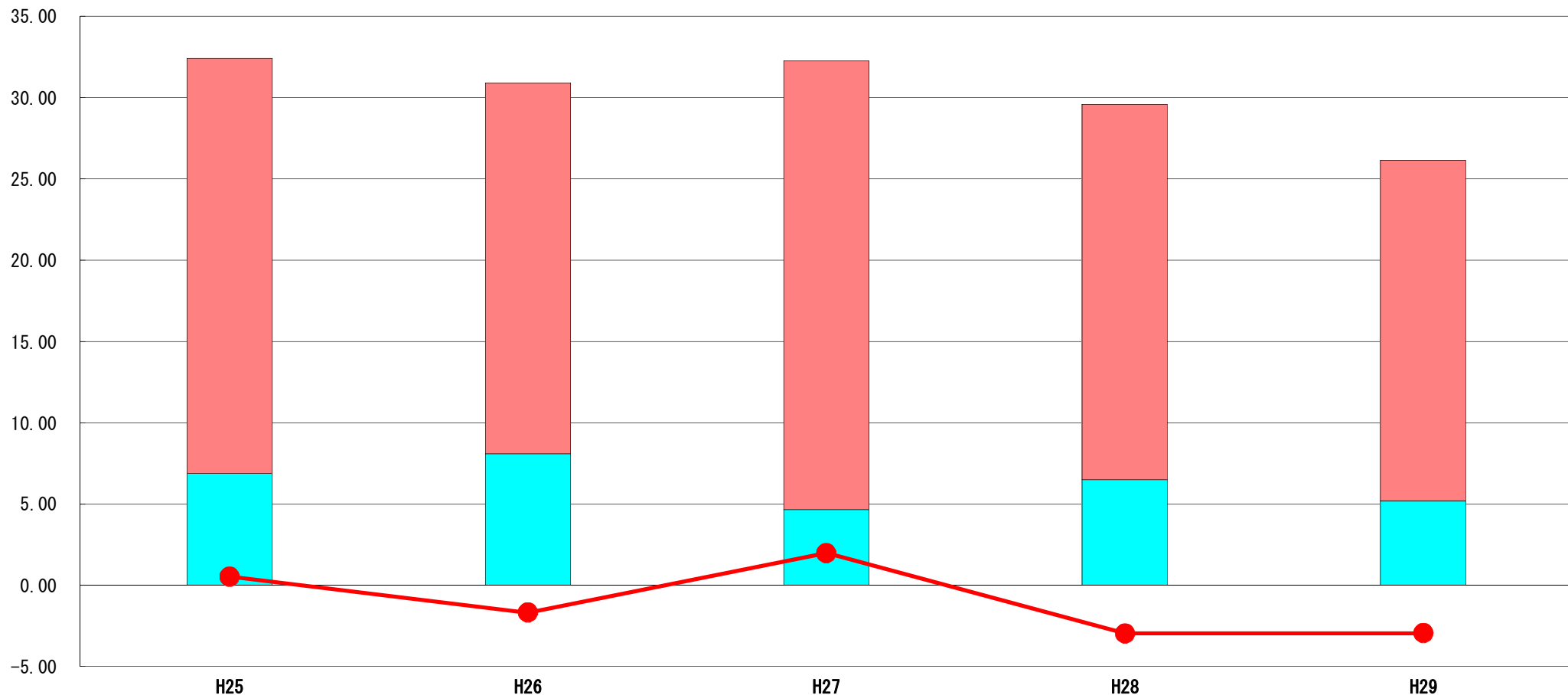
土木費が類似団体平均を大きく上回っているが、老朽化した公営住宅の建て替え事業によるものである。今後も建て替え事業が継続していくため、上昇傾向となることが見込まれる。ごみ処理事業や消防事業を近隣3町による一部事務組合で実施していることから、事務の効率化と経費削減につながっており、類似団体と比べてコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.52	22.83	27.60	23.11	20.95
 実質収支額		6.90	8.09	4.67	6.48	5.20
 実質単年度収支		0.54	▲ 1.68	1.99	▲ 2.96	▲ 2.95

分析欄

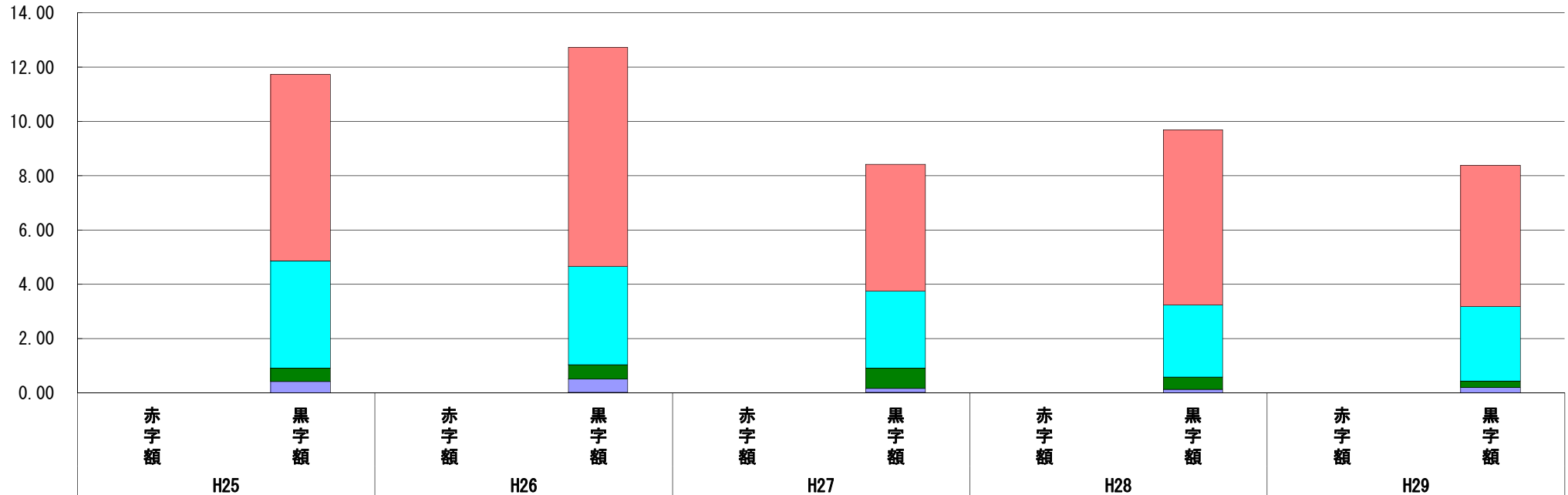
平成29年度は財源不足により財政調整基金の取崩しを行ったため、残高が減少している(▲5,800万円)。
 今後も財源不足による取り崩しが予想されるため、事務事業の見直しなど長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.89	8.09	4.67	6.47	5.20
水道事業会計		3.95	3.61	2.85	2.65	2.75
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.48	0.54	0.74	0.46	0.24
公共下水道特別会計		0.42	0.49	0.14	0.12	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.02	0.00	-

分析欄

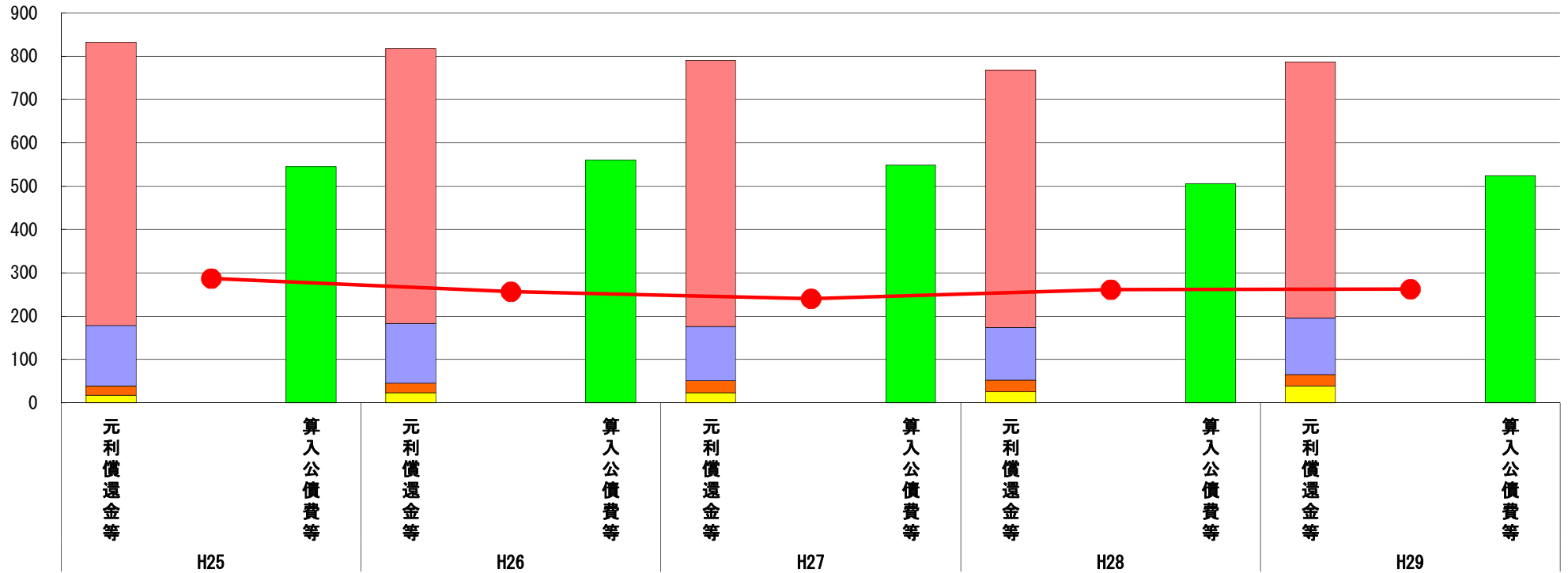
すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため連結実質赤字は生じていません。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		654	634	614	593	591
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		140	137	125	122	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	23	28	27	27
	債務負担行為に基づく支出額		17	23	23	25	38
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		545	560	549	506	524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		287	257	241	261	263

分析欄

人口増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク(平成16年度)を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、元利償還額が年々減少している。一方で、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給など債務負担行為設定による支出額が増加している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど、将来負担を見据え財政健全化に努める。

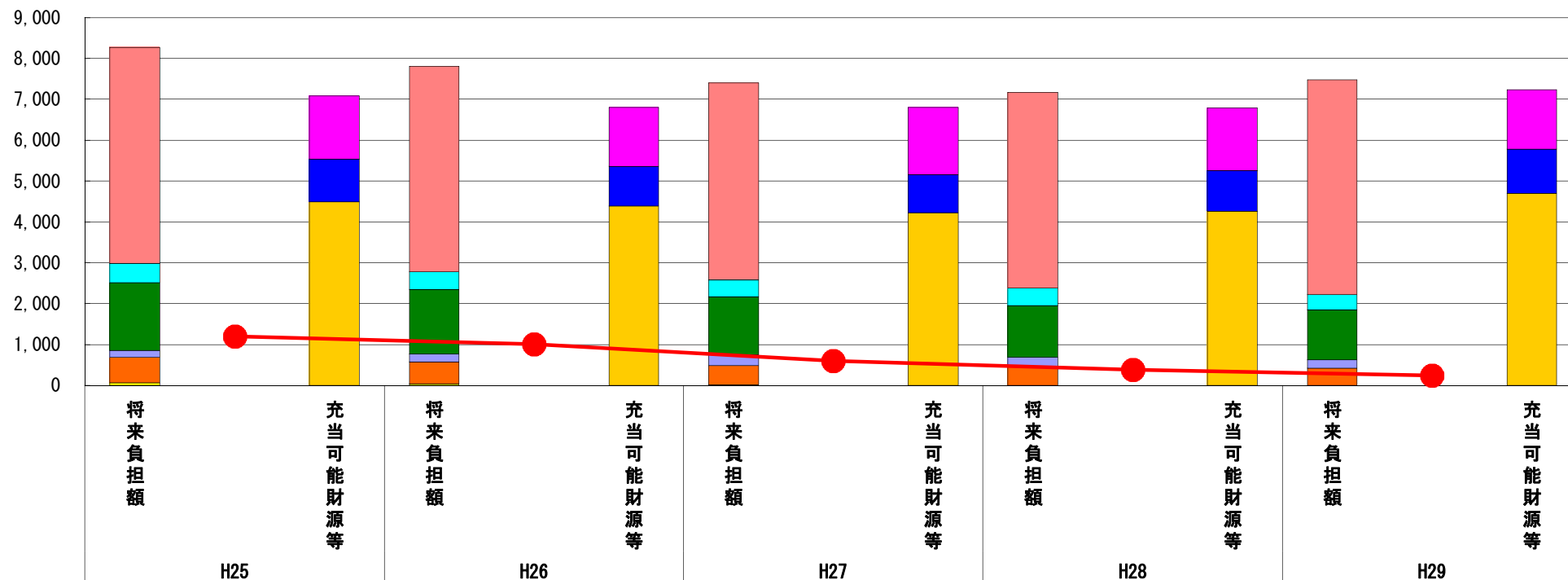
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,285	5,027	4,816	4,793	5,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		477	439	409	424	379
	公営企業債等繰入見込額		1,654	1,582	1,423	1,270	1,216
	組合等負担等見込額		166	182	263	234	206
	退職手当負担見込額		628	542	476	454	424
	設立法人等の負債額等負担見込額		64	36	9	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,544	1,432	1,639	1,529	1,451
	充当可能特定歳入		1,037	977	933	992	1,088
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,197	1,011	600	386	245

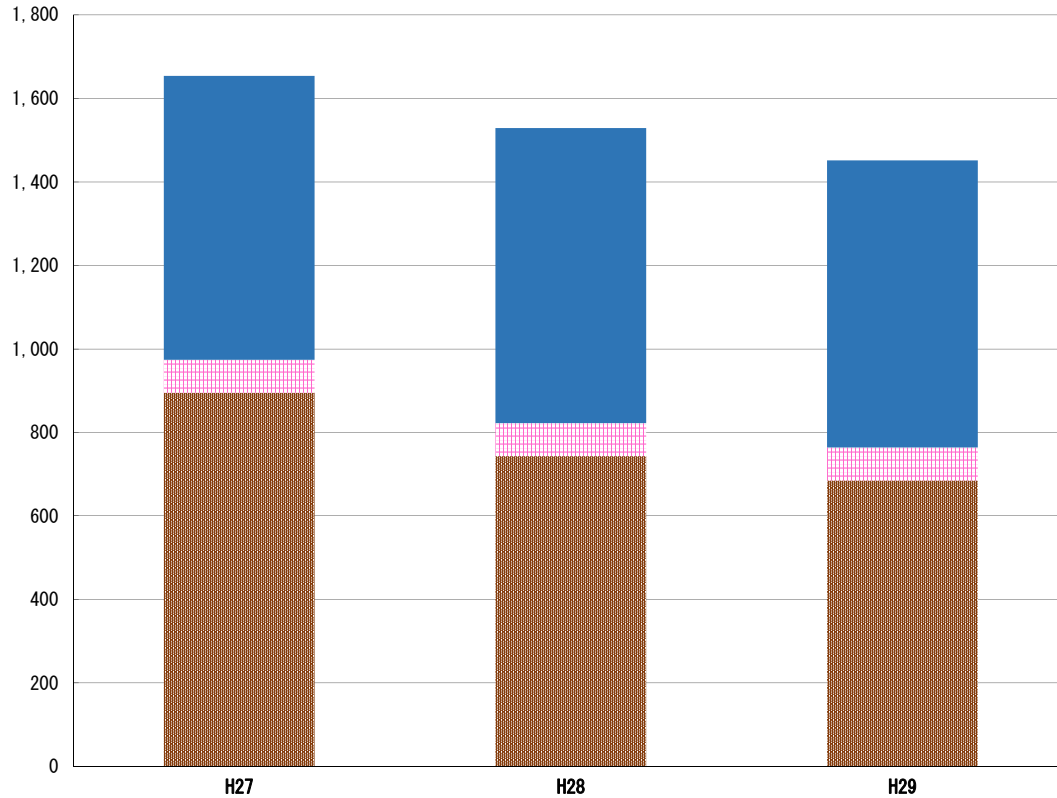
分析欄

老朽化による施設整備を行った結果、地方債残高は増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額の減少により将来負担比率は年々減少している。
 今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため、行財政改革を進め財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		895	743	685
減債基金		79	79	79
その他特定目的基金		680	707	688
公共施設整備基金		253	253	254
大雪霊園管理基金		241	231	220
地域福祉基金		94	94	94
まちづくり基金		41	89	78
子ども基金		30	30	30
基金残高合計		1,653	1,529	1,451

平成29年度

北海道東神楽町

基金全体

（増減理由）

財源不足により毎年財政調整基金の取り崩しを行っているため基金残高は減少傾向にある。

（今後の方針）

事務事業の見直しや長期的視野に立った計画的な積立て・取崩しを行い基金残高の減少に努める。

財政調整基金

（増減理由）

年々財源不足により財政調整基金の取崩しを行い事務事業の実施を行っているため、基金残高が減少している。

（今後の方針）

今後も財源不足による取り崩しが予想されるが、事務事業の見直しなど長期的視野にたった計画的な積立てを行い財政運営を行っている。

減債基金

（増減理由）

健全な財政運営のため町債の償還費に充てるため設置している基金であるが、町債の一括償還がないため増減はない。

（今後の方針）

年度間の償還計画を踏まえ基金利息分を毎年積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てるための設置基金

まちづくり基金：快適で活力のあるまちづくりに要する経費に充てるための設置基金

子ども基金：町民が安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境の整備に要する経費に充てるための設置基金

（増減理由）

大雪霊園管理基金：大雪霊園の管理について円滑な業務の執行に要する経費に充てるための基金であり、今後の新墓園建設に向け基本設計業務や基盤整備検討調査を実施したことにより前年と比べ1,000万円を取り崩したため基金残高が減少した。

（今後の方針）

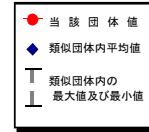
公共施設整備基金：老朽化した本庁舎や公共施設の集約化・複合化のため、公共施設整備基金を活用した建設事業が実施されることから基金を大きく取り崩すこととなる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

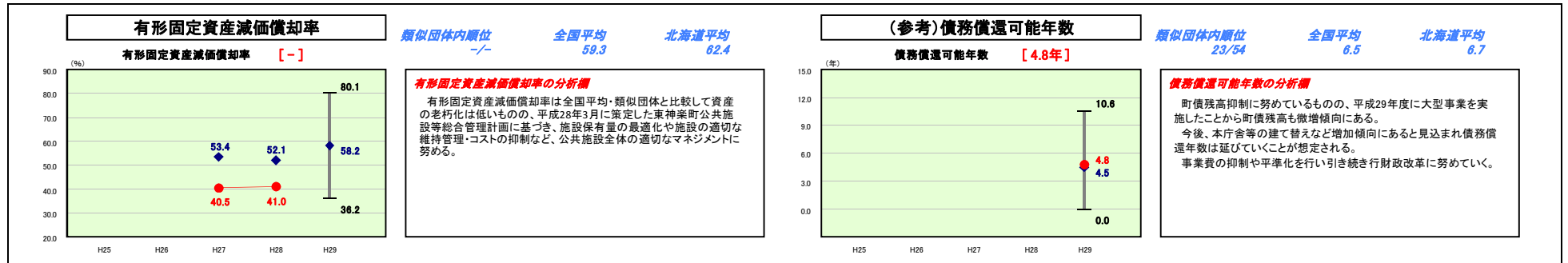
平成29年度

北海道東神楽町

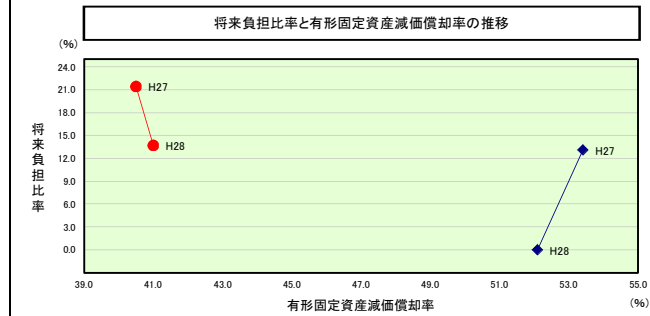
人	口	10,380	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,345	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.0	%	
歳入総額	6,792,378	千円	将来負担比率	8.5	%	
歳出総額	6,619,251	千円	市町村類型	H25 II-2	H26 II-2	H27 III-2
実質収支	169,996	千円	(年度毎)	H28 III-2	H29 III-2	
標準財政規模	3,269,036	千円				
地方債現在高	5,242,869	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

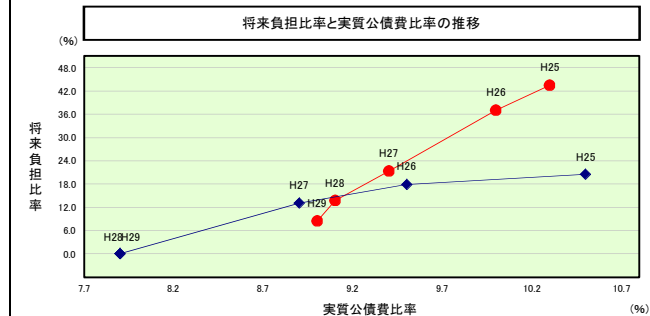


分析欄
 将来負担比率は類似団体平均より高い状態となっている。今後とも行財政改革に取り組み、将来負担比率の改善を図るとともに、東神楽町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適切な維持管理・コスト抑制など公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			21.4	13.7	
	有形固定資産減価償却率			40.5	41.0	
類似団体内平均値	将来負担比率			13.1	0.0	
	有形固定資産減価償却率			53.4	52.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率・実質公債費比率ともいずれも類似団体平均と比べやや高い状態にあるが、指標の改善に向け引き続き行財政改革に努める。

(参考)

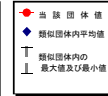
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	43.5	37.1	21.4	13.7	8.5
	実質公債費比率	10.3	10.0	9.4	9.1	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	17.9	13.1	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.5	9.5	8.9	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

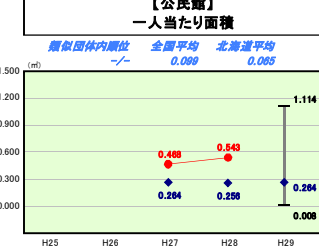
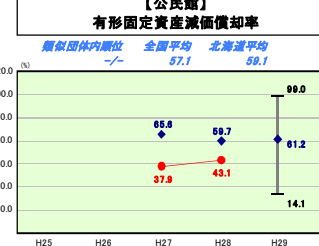
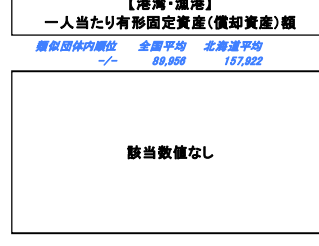
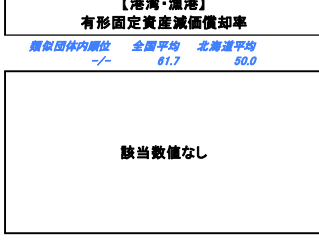
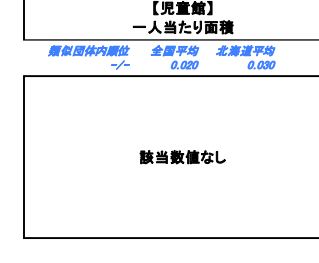
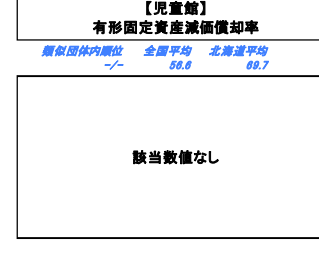
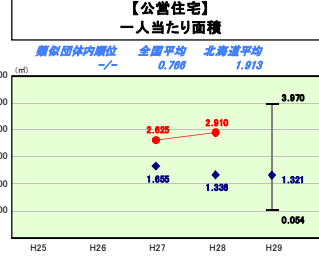
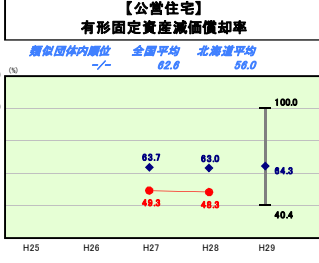
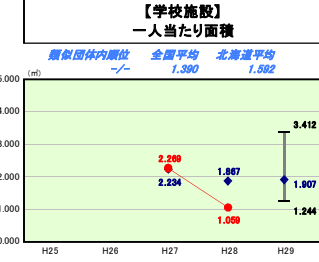
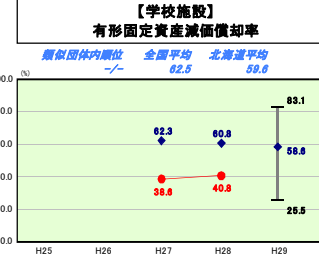
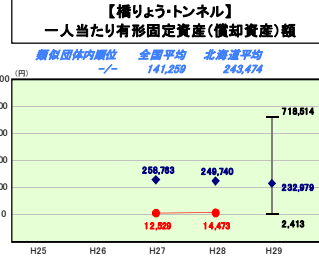
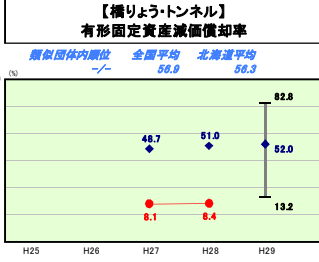
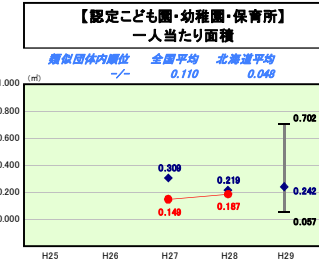
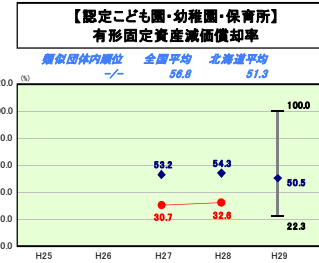
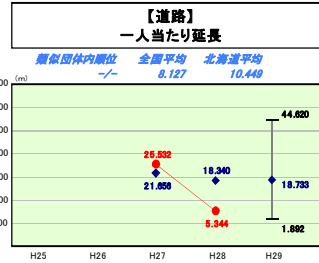
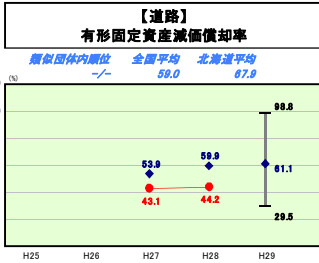
平成29年度

北海道東神楽町

人口	10,390 人(100.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,345 人(100.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	6,792,378 千円	将来負担比率	8.6 %
歳出総額	6,619,251 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 III-2
実質収支	169,996 千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,299,036 千円		
地方債残高	5,242,899 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている項目が多く、これは補修修繕や設備改修を計画的に行っているためである。
 一人当たりの面積は類似団体平均を上回っている項目もあり、今後も公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

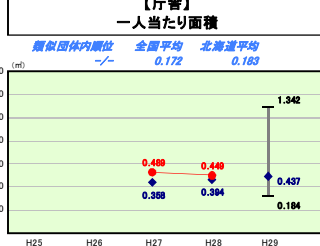
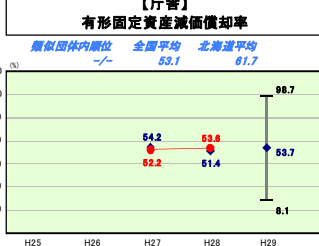
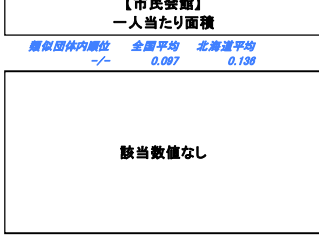
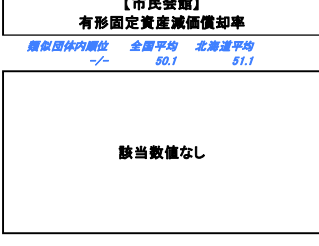
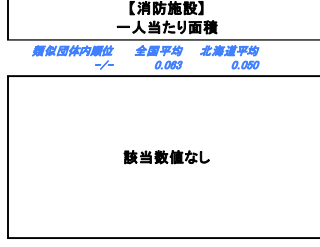
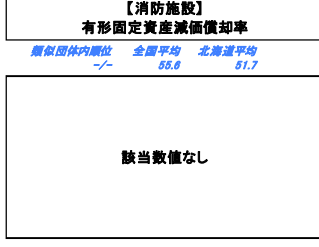
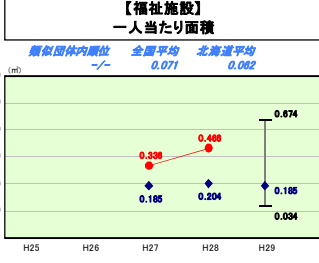
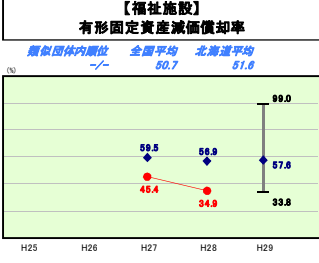
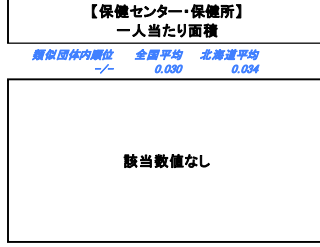
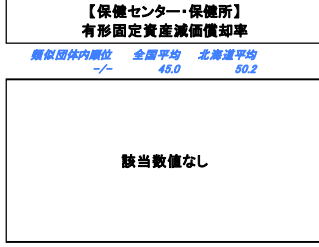
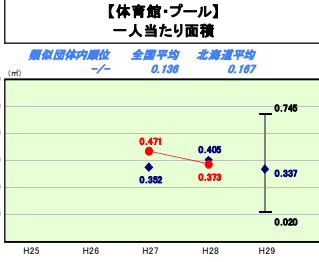
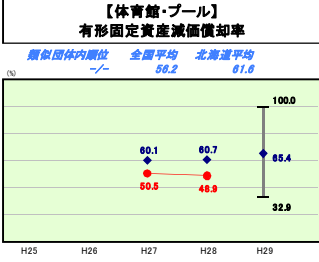
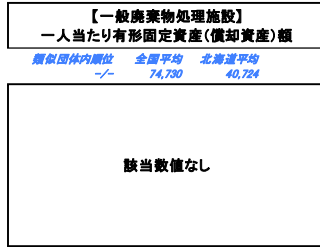
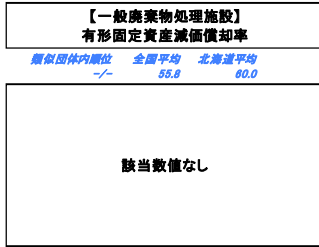
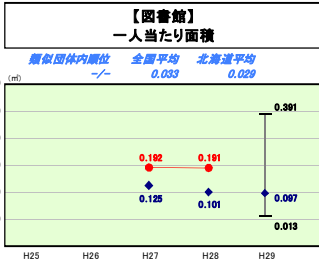
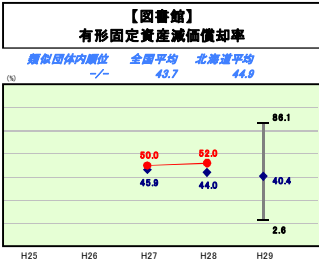
平成29年度

北海道東神楽町

人口	10,390 人(100.1.1現在)	実収率	- %
うち日本人	10,345 人(100.1.1現在)	通称実収率	- %
面積	68.50 km ²	実収率	9.0 %
歳入総額	6,792,378 千円	将来負担率	8.6 %
歳出総額	6,619,251 千円	市町村類型	H25 II-2 H26 II-2 H27 III-2
実収支	169,996 千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2
標準財政規模	3,299,036 千円		
地方債残高	5,242,899 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価却率・一人当たりの面積が類似団体平均を上回っている項目もある。
 今後も公共施設等総合管理計画などに基づき施設の適切なマネジメントに努める。